



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ぴあ

コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員コーポレート局長 (氏名) 長島 靖弘

TEL 03-5774-5271

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	68,888	5.1	264		264		189	
22年3月期第3四半期	72,625	1.2	577		611		744	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.44	
22年3月期第3四半期	65.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,117	3,618	20.9	254.44
22年3月期	21,733	3,811	17.4	268.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,580百万円 22年3月期 3,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	3.6	65		30		60		4.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	14,092,913株	22年3月期	14,092,913株
期末自己株式数	23年3月期3Q	22,472株	22年3月期	22,460株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	14,070,445株	22年3月期3Q	11,436,597株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の低迷やデフレの影響、長引く円高などにより引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内レジャー・エンタテインメント市場においては、全体としてはほぼ横ばいの状況で推移しておりますが、当第3四半期会計期間は、当社においては例年一時的にチケット販売が減少する期間であり第1・2四半期に比して損益・キャッシュ・フローとも減少しましたが、計画の範囲内で推移しております。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

#### [ライブ・エンタテインメント関連事業]

前述の通り、第3四半期に入りプロ野球やJリーグなどがオフシーズンに入る時期でありチケット売上は減少いたしました。しかしながら、インターネットでのチケット販売は、引き続き順調に拡大しており、「びあ会員」も昨年12月には800万人を突破しました。また、セブン&アイグループとのアライアンスも計画通りに進捗しております。その結果、売上高は651億49百万円、営業利益は2億64百万円となりました。

#### [メディア・コンテンツ事業]

依然として出版販売や広告市場が厳しい状況にある中で、10月には「びあ関西版」を休刊するとともに、引き続き編集・製作コストの削減や配本の効率化による収益性の改善を図っております。その結果、売上高は36億31百万円、営業利益は30百万円となりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高688億88百万円(対前年同期比94.8%)、営業損失2億64百万円(対前年同期比3億13百万円良化)、経常損失2億64百万円(対前年同期比3億46百万円良化)、四半期純損失1億89百万円(対前年同期比5億55百万円良化)となりました。

尚、通期においては、各種構造改革やコスト削減の効果発現とセブン&アイグループとの業務・資本提携による「セブン-イレブン」店舗でのチケットの直接販売が11月より開始されるなど、売上拡大・収益性改善に向けた様々な施策を実施していることから、売上高・営業利益・経常利益とも期初予想を上回ることを見込んでおります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は171億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億15百万円減少いたしました。流動資産は122億47百万円(前連結会計年度末比42億35百万円減)となりました。変動の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(同31億79百万円)であります。また、固定資産は48億70百万円(前連結会計年度末比3億80百万円減)となりました。

負債は134億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億22百万円減少いたしました。流動負債は125億48百万円(前連結会計年度末比40億2百万円減)となりました。変動の主なものは、買掛金の減少(同40億48百万円)であります。固定負債は9億50百万円(前連結会計年度末比4億19百万円減)となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少(同4億59百万円)であります。

純資産は、36億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億93百万円減少いたしました。これは、四半期純損失1億89百万円の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して13億49百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は40億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の支出(前年同四半期は31億28百万円の支出)となりました。この要因は、売上債権の減少が31億79百万円、仕入債務の減少が40億48百万円及び減価償却費が10億23百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億70百万円の支出(前年同四半期は5億52百万円の支出)となりました。この要因は、無形固定資産の取得による5億55百万円、投資有価証券の売却による収入1億65百万円、長期貸付金の回収による収入51百万円及び本社移転に伴う差入保証金が3億19百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億84百万円の支出(前年同四半期は22億37百万円の収入)となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出4億81百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は375千円、税金等調整前四半期純利益は13,373千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,000千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当第3四半期連結累計期間において、前期に比して業績は改善傾向にあるものの、営業損失2億64百万円、経常損失2億64百万円、四半期純損失1億89百万円と損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても主に仕入債務の減少により、1億93百万円のマイナスを計上しているためであります。

当社グループでは、赤字基調からの脱却を経営の最優先課題としまして、子会社でありますびあ総合研究所(株)の事業休止、「びあ中部版」「びあ関西版」の休刊等不採算事業の整理や役員報酬を含む人件費や管理部門の経費等のコスト削減を計画通りに断行してまいりました。

第3四半期会計期間は、当社の事業の特性上、例年、一時的にチケット売上が減少する期間であり、当第3四半期会計期間においても損益・キャッシュ・フローとも減少しましたが、セブン&アイグループとの業務・資本提携による「セブン-イレブン」店舗でのチケットの直接販売が11月より開始されるなど、売上拡大・収益性改善に向けた様々な施策を実施しており、通期においては計画通りに業績改善が図られ、その結果営業キャッシュ・フローの改善も図れると見込んでおります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,042,996	5,392,448
受取手形及び売掛金	7,253,886	10,433,507
商品及び製品	63,806	72,435
仕掛品	1,418	1,427
原材料及び貯蔵品	5,820	5,928
その他	901,851	609,003
貸倒引当金	△22,456	△32,166
流動資産合計	12,247,322	16,482,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,174	19,255
工具、器具及び備品（純額）	30,196	31,168
土地	6,240	6,240
その他（純額）	10,677	7,055
有形固定資産合計	66,288	63,718
無形固定資産		
のれん	12,922	4,065
ソフトウェア	3,173,259	3,919,151
ソフトウェア仮勘定	134,821	64,530
その他	62,113	62,703
無形固定資産合計	3,383,116	4,050,450
投資その他の資産		
投資有価証券	337,124	373,548
その他	1,452,434	1,189,981
貸倒引当金	△368,590	△427,121
投資その他の資産合計	1,420,969	1,136,408
固定資産合計	4,870,373	5,250,577
資産合計	17,117,696	21,733,162

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	9,942,108	13,991,009
1年内返済予定の長期借入金	612,000	634,800
未払金	771,033	1,009,727
未払法人税等	16,575	40,008
賞与引当金	3,384	5,231
返品調整引当金	244,000	278,000
その他	959,665	592,490
流動負債合計	12,548,768	16,551,265
固定負債		
長期借入金	449,000	908,000
退職給付引当金	61,219	54,239
役員退職慰労引当金	100,530	100,530
資産除去債務	15,000	—
その他	324,869	307,557
固定負債合計	950,619	1,370,327
負債合計	13,499,387	17,921,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	5,939,158
資本剰余金	402,670	4,397,624
利益剰余金	△979,334	△6,485,179
自己株式	△61,356	△61,344
株主資本合計	3,601,137	3,790,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	4,438
為替換算調整勘定	△22,677	△22,509
評価・換算差額等合計	△21,020	△18,070
少数株主持分	38,191	39,380
純資産合計	3,618,308	3,811,568
負債純資産合計	17,117,696	21,733,162

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,625,478	68,888,149
売上原価	66,658,219	63,412,360
売上総利益	5,967,259	5,475,788
返品調整引当金戻入額	313,000	278,000
返品調整引当金繰入額	219,000	244,000
差引売上総利益	6,061,259	5,509,788
販売費及び一般管理費	6,638,530	5,773,998
営業損失(△)	△577,271	△264,209
営業外収益		
受取利息	768	359
受取配当金	2,280	3,137
持分法による投資利益	23,194	15,147
その他	6,851	12,280
営業外収益合計	33,095	30,925
営業外費用		
支払利息	36,933	23,898
株式交付費	12,881	—
その他	17,179	7,418
営業外費用合計	66,994	31,317
経常損失(△)	△611,170	△264,601
特別利益		
投資有価証券売却益	—	134,329
貸倒引当金戻入額	3,000	63,409
その他	—	1,000
特別利益合計	3,000	198,739
特別損失		
固定資産除却損	532	110
投資有価証券評価損	82,810	13,940
事務所移転費用	15,300	—
特別退職金	—	34,435
業務委託契約解約違約金	—	48,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
その他	9,151	—
特別損失合計	107,795	110,472
税金等調整前四半期純損失(△)	△715,965	△176,333
法人税、住民税及び事業税	25,675	12,214
法人税等調整額	440	1,749
法人税等合計	26,115	13,964
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△190,298
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,225	△1,188
四半期純損失(△)	△744,306	△189,109



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,601,577	20,140,244
売上原価	19,856,949	18,539,307
売上総利益	1,744,628	1,600,937
返品調整引当金繰入差額	16,000	△3,000
差引売上総利益	1,728,628	1,603,937
販売費及び一般管理費	2,086,546	1,887,896
営業損失(△)	△357,918	△283,959
営業外収益		
受取利息	74	17
払戻金収入	—	5,081
持分法による投資利益	3,265	6,544
その他	709	1,745
営業外収益合計	4,049	13,389
営業外費用		
支払利息	11,239	7,046
支払手数料	7,500	—
株式交付費	12,881	—
その他	1,640	4,716
営業外費用合計	33,261	11,762
経常損失(△)	△387,130	△282,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,438
その他	—	864
特別利益合計	—	5,303
特別損失		
固定資産除却損	—	43
投資有価証券評価損	47,047	1,205
特別損失合計	47,047	1,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△434,177	△278,278
法人税、住民税及び事業税	1,874	2,920
法人税等調整額	935	856
法人税等合計	2,809	3,777
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△282,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	323	△1,300
四半期純損失(△)	△437,310	△280,754

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△715,965	△176,333
減価償却費	990,537	1,023,546
株式交付費	12,881	—
のれん償却額	8,815	1,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,774	6,979
特別退職金	—	34,435
受取利息及び受取配当金	△3,049	△3,497
支払利息	36,933	23,898
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,810	13,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△134,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
事務所移転費用	15,300	—
有形及び無形固定資産除却損	532	110
業務委託契約解約違約金	—	48,987
売上債権の増減額 (△は増加)	1,951,409	3,179,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,990	8,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,428,306	△4,048,900
未払金の増減額 (△は減少)	△101,562	△84,471
前受金の増減額 (△は減少)	—	283,941
その他	94,221	△313,375
小計	△3,034,658	△122,052
利息及び配当金の受取額	3,637	4,247
利息の支払額	△36,881	△23,580
特別退職金の支払額	—	△34,435
法人税等の支払額	△60,878	△18,269
法人税等の還付額	—	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,128,781	△193,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	51,385
有形固定資産の取得による支出	△7,559	—
無形固定資産の取得による支出	△512,215	△555,298
投資有価証券の売却による収入	30,000	165,668
長期前払費用の取得による支出	△145,000	△88
敷金及び保証金の差入による支出	—	△321,850
その他	△17,379	△10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,153	△670,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△654,600	△481,800
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	2,914,663	—
自己株式の取得による支出	△16	△11
その他	△2,599	△2,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,447	△484,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,443,726	△1,349,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,783	5,392,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,410,057	4,042,996

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,603,702	2,875,842	2,145,934	72,625,478	—	72,625,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	98	40,594	40,753	(40,753)	—
計	67,603,762	2,875,940	2,186,529	72,666,232	(40,753)	72,625,478
営業利益又は営業 損失(△)	200,357	87,150	285,480	572,989	(1,150,260)	△577,271

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	65,149,920	3,631,786	68,781,707
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	65,149,920	3,631,786	68,781,707
セグメント利益	264,245	30,781	295,027

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	295,027
「その他」の区分損益	36,843
全社費用（注）	△596,080
四半期連結損益計算書の営業利益	△264,209

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月29日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が1,700,000千円、資本剰余金が3,994,954千円それぞれ減少し、利益剰余金が5,694,954千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は4,239,158千円、資本剰余金は402,670千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。